

2. 放流技術開発

1) 放流方法の検討

目的

適切な放流環境・放流サイズ等の条件を明らかにし、放流後の生残率を高める。

材料と方法

1999年度は、沖縄県栽培漁業センターで生産した人工種苗を7月から12月にかけて5回、6ヶ所に放流を行った。放流場所は、今帰仁村地先で、海草藻場・岩盤底・礫底・建築用ブロックを設置した区域等様々な環境に放流した。放流数は、各回約1,000~19,000個で、総放流数は56,000個であった。そのうち11,000個にALC標識をつけた。放流サイズは、平均13~24mmであった(図1、表4、5)。

今年度は、種苗生産が遅れているため、2001年3月から4月に放流する予定である。放流場所は今帰仁村地先の岩盤底・礫底・海草藻場等である。放流サイズは10mm以上とする。放流数は、50,000個を予定している。そのうち10,000個にALC標識をつける。ALC染色は、50ppmの濃度で2時間行う。ALC染色の手順は前年度同様である。

結果と考察

1999年放流群は、何れの放流でも放流後1ヶ月以内に放流地点周辺の生残率が、1%以下となった(表5)。減耗要因としては、時化や台風時の波浪による流出が大きいと考えられる。

残された問題点

放流後の生残率を高めるためには、適切な放流環境とともに放流時期も重要な条件と考えられる。今後、放流試験でこれらについて検討するとともに、天然稚ウニの生態調査を継続して行い、稚ウニの生息環境や出現時期等を明らかにする必要がある。

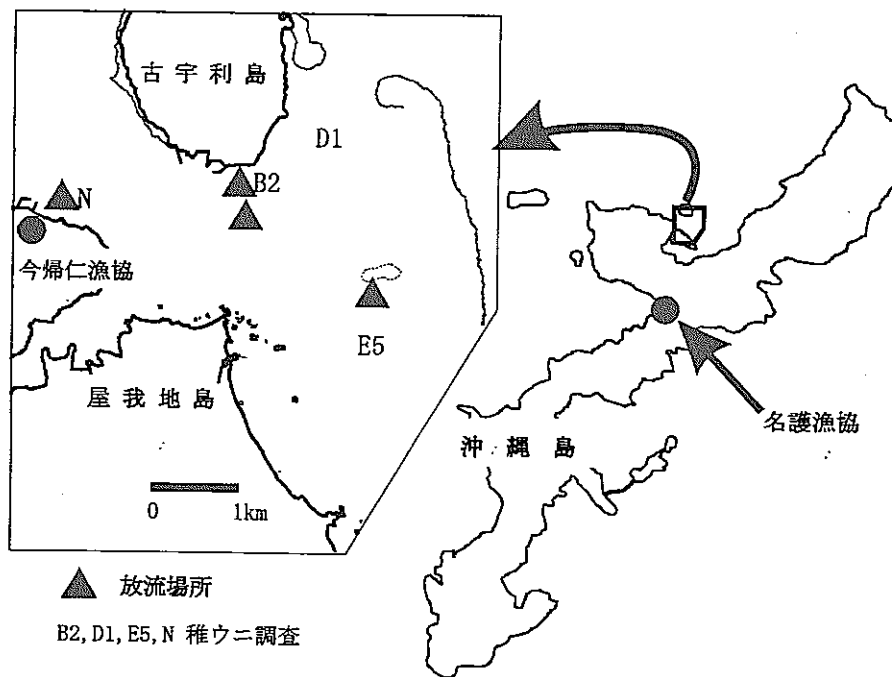


図1 調査位置図